

## 歴史的な南北首脳会談と「板門店宣言」を心から歓迎する

2018年4月28日 日本平和委員会事務局長・千坂純（談話）

一、韓国（大韓民国）の文在寅大統領と北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の金正恩國務委員長は、4月27日、南北軍事境界線のある板門店の韓国側施設「平和の家」で会談し、「完全な非核化」と朝鮮戦争の終結・平和協定の締結などの方向を明記した「板門店宣言」に署名した。非核平和の朝鮮半島の実現と北東アジアの平和にとって極めて重要な意義を持つこの会談と宣言を、私たちは心から歓迎する。

一、それは、「完全な非核化を通じて核のない朝鮮半島を実現するという共通の目標を確認」し、「非核化のための国際社会の支持と協力のために積極的に努力すること」、「今年中に終戦を宣言して停戦協定を平和協定に転換し、恒久的で堅固な平和体制構築のための南北米3者または南北米中4者会談の開催を積極的に推進していく」こと、「軍事的緊張状態を緩和し、戦争の脅威を実質的に解消するために共同で努力していく」こと、「南北関係の全面的で画期的な改善と発展を成し遂げる」ための措置を「南北共同連絡事務所を開成地域に設置する」ことを含めすすめること、などで合意。両首脳は定期的な会談と直通電話を通じて今後も論議を重ね、文大統領が今年秋に平壤を訪問することも合意した。

この合意の実行は、朝鮮半島と北東アジア、さらには世界の平和実現への巨大な一歩となるものである。私たちは、両国首脳が引き続きこの合意の誠実な履行のために力を尽くすことを、心から期待する。また、この合意を土台に開催される米朝首脳会談が、朝鮮半島の非核化と北東アジア平和体制構築へ向けた実りある成果を生み出すことを、心から期待する。

一、朝鮮民族の73年に及ぶ南北への分断と対立は、朝鮮を植民地支配し、戦後、アメリカの核軍事同盟・軍事威嚇政策に加担してきた日本政府にも重要な責任がある。その日本で平和運動をすすめる私たちとして、南北の人びとが分断の悲劇を乗り越え、平和と繁栄、統一への道に向かうことは、心からの願いである。そして、核兵器禁止条約に加盟し、憲法9条にもとづく平和外交をすすめ、非核平和の北東アジアの実現に貢献する日本をつくるため、今後とも奮闘する決意をここに表明するものである。